

2013.9
No. 428

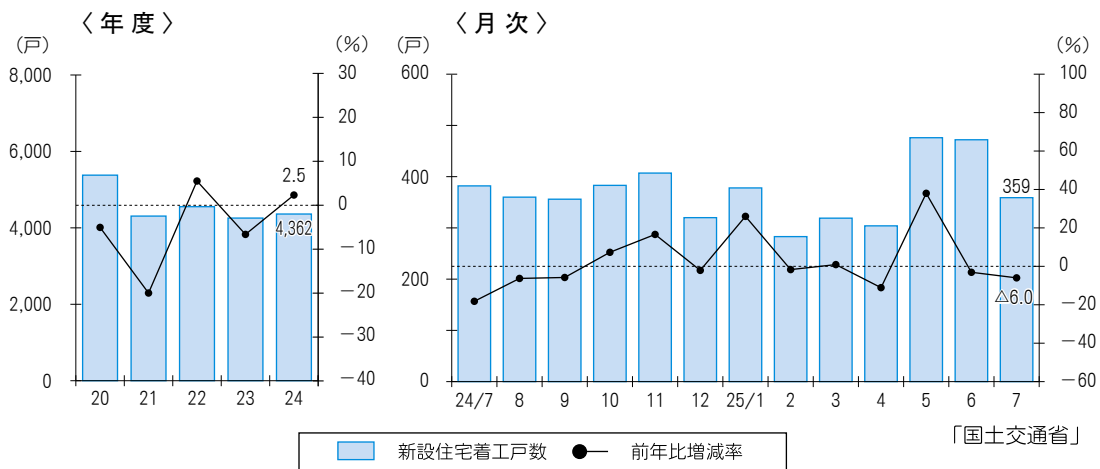
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
最近の話題	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 25 年 7 月の新設住宅着工戸数は、359 戸で前年比 6.0% 減となり、2 か月連続で前年を下回った。住宅着工戸数は、このところ一進一退で推移している。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかながら改善を示しており、設備投資も慎重姿勢が緩和傾向にあるほか、生産面においても、機械工業を中心に上向きの動きが続いている。

需要：個人消費は、衣料品が力強さを欠いたものの、食料品が堅調なほか、家電品もエアコン等が好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが続いている。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新築のほか、機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢が緩和傾向にある。

生産：機械工業は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、半導体・液晶製造装置、スマートフォン向け部品、レンズ部品等で改善を示しており、総じて上向いている。一方、地場産業関連は、一部に回復の動きがみられるものの、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、全体としては低調な状況にある。

消費動向

7月～8月の商況は、衣料品が力強さを欠いたものの、食料品が堅調なほか、家電品もエアコン等が好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続。

7月の乗用車販売は、前年同月比19.2%減(普通車7.8%減、小型車27.9%減)と、11か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、富士北麓地域で賑わいが続いているほか、その他の地域においても、総じて前年並み乃至前年を上回る入り込みを確保。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(7月)は、前年同月比6.0%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比12.4%減)が8か月ぶりの減少、貸家(同15.6%増)が2か月ぶりの増加、分譲住宅(同21.1%増)が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(7月：東日本建設業保証(株))は174億64百万円で、前年同月比46.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比152.5%増加、独立行政法人等が同1,243.6%増加、県が同50.8%増加、市町村が同17.1%減少。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は0.82倍で、前月比0.02ポイント上昇。

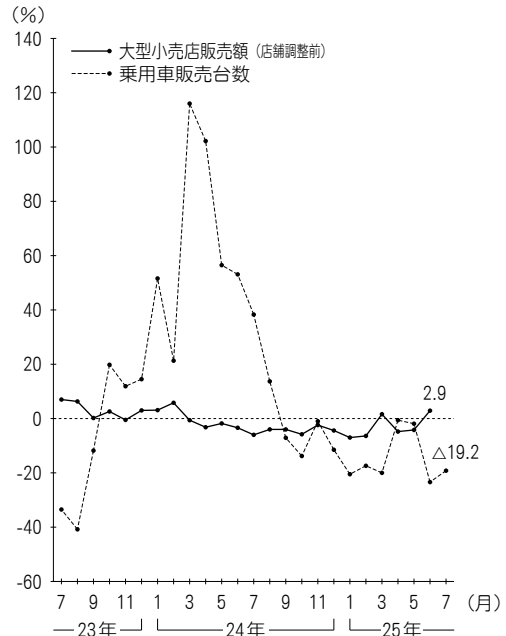
新規求人数は、前年同月比9.2%増と3か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学术研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は3件、負債総額2億27百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も6億円減少。

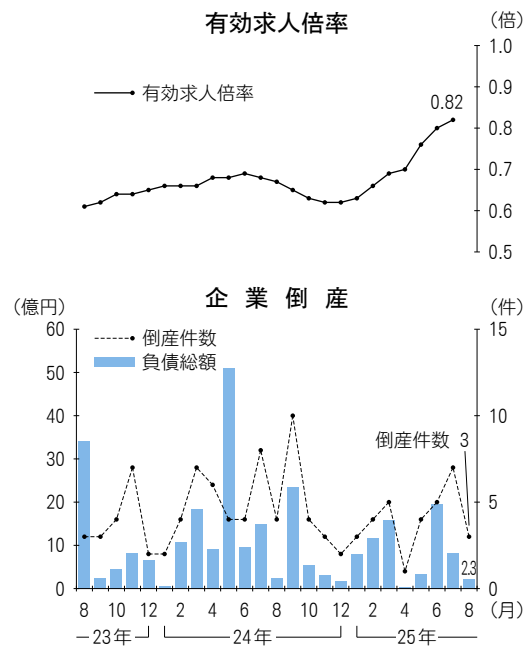
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



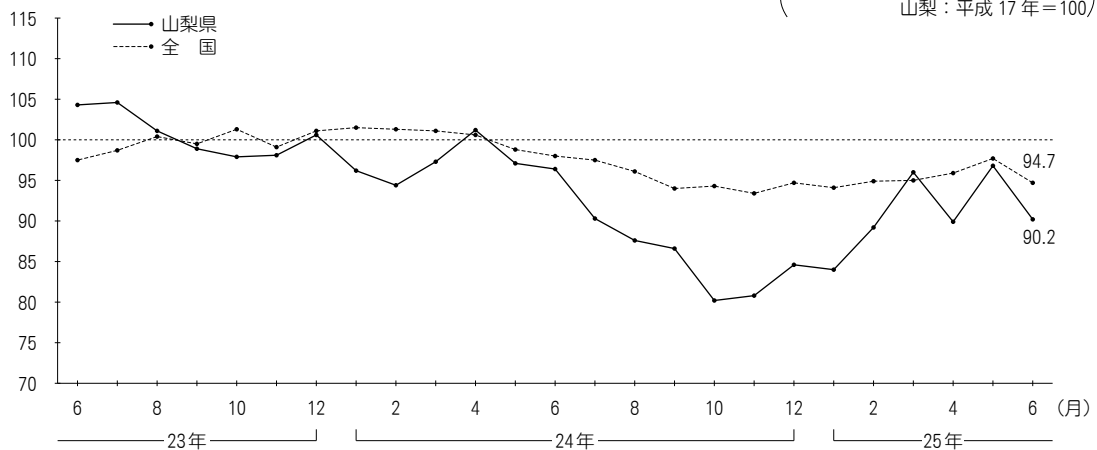
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、梅雨明け後の例年になく猛暑からビール等への需要シフトがみられ、出荷がやや弱含み。清酒は、県内向け、特に飲食店向けの動きが冴えず。海産物加工品は、贈答向けの高額品が選挙の影響等もあり、やや低調。
- ニット**：秋冬物の受注は、高級品で前年実績を上回る先がみられるが、全般的にはやや失速気味。秋口も残暑が厳しいとの予想であることや、売れ筋の見極めが難しくなっていることなどから、納入先が発注を控えている模様。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物の受注がほぼ前年並みで推移したが、猛暑の影響から流通在庫が多過ぎる状況にあり、来年度の受注を懸念する声も。洋傘地は、晴天が続いたため、晴雨兼用は好調ながら、雨傘用の受注は大幅に減少。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先、販売チャンネル、取扱商品等によるばらつきがみられるものの、総じて持ち直し。海外向けの販売に積極的に取り組む動きがみられ、海外で開催されるフェアにおいては、出展ブースの不足も生じている状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、伸び悩み傾向。電子部品・デバイスは、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直し。品目別では、リードフレームや水晶振動子で堅調な動き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、国内外の半導体メーカーが設備投資を増強するなかで、受注・生産が上向き。産業用機械は、海外向けが堅調な一方、国内向けは横ばいで推移しており、国内設備投資の回復を期待する声も。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーや取扱品目によりばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の動き。車種別にみると、小型乗用車や軽自動車など燃費効率の良い車種に人気が集まるなか、同部品を扱う先で高稼働。
- 精密機械**：時計用部品は、これまで低調が続いていた中国向けが活発化してきているほか、米国向けも堅調に推移しており、受注・生産が上向き。複写機用レンズは、新興国における複写機需要の拡大から、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

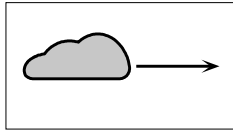


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は90.2で前月比6.8%の低下。
- 前年比(原数値)では7.7%の低下となり、14か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、繊維工業、木材・木製品工業等の6業種が上昇、一般機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



海産物加工品は、贈答向けの高額品が低調

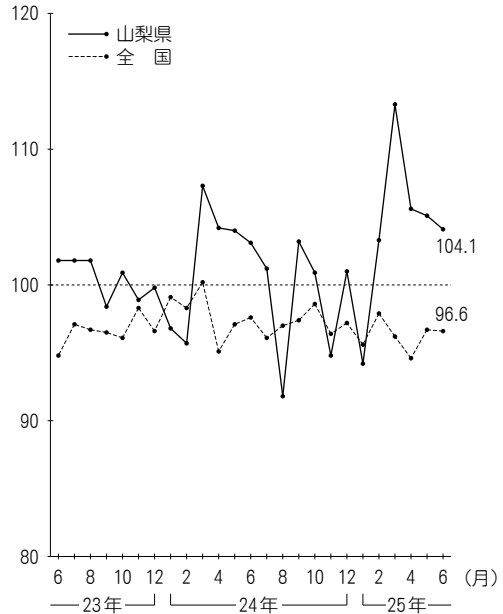
ワインは、梅雨明け後の例年のない猛暑からビール等への需要シフトがみられ、小売店向けの出荷はやや弱含み。一方、工場売店など観光客向けの販売は、施設によりまちまちの状況。

清酒は、震災後の回復ムードも沈静化し、県内向け、特に飲食店向けの動きが冴えず。なお、円安の影響については、当地への外国人観光客の増加に伴う土産物需要の増加がみられる反面、瓶やラベル等のコスト増も。

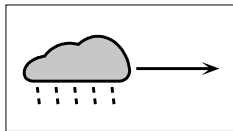
海産物加工品は、贈答向けの高額品が選挙の影響等もあり、やや低調。原材料価格は、国内産が供給の減少あるも海外需要の減退から落ち着いている反面、輸入物は円安により上昇傾向。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



ニット



秋冬物受注は猛暑等からやや失速気味

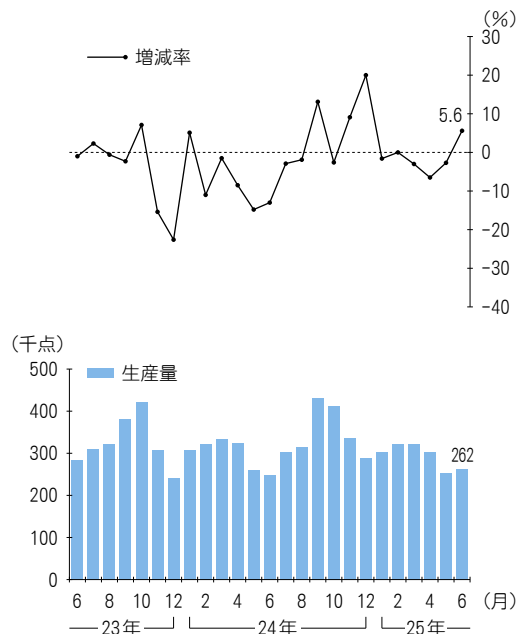
秋冬物の取り扱いが徐々に本格化している。

受注をみると、出足は前年と比べて良好で、足下でも高級品では引き続き前年実績を上回っている先もみられるが、全般的にはやや失速気味。例年と比べて暑さが厳しく小売店での秋冬物の取り扱いが遅れていることに加え、秋口も残暑が厳しいとの予想であることや、ファッションの傾向が切り替わるとの見方があり売れ筋の見極めが難しくなっていることなどから、納入先が発注を控えている模様。

生産段階でも、例年は次第に繁忙化する時期ながら、受注量が少なく、前年と比べて稼働率は低め。

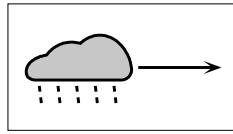
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地は晴天続きで雨傘用が大幅減少

ネクタイ地は、秋冬物が終了し、来春夏物への切替期。秋冬物の受注は、ほぼ前年並みで推移したが、全国的な猛暑続きから流通在庫が過多の状況にあり、来年度の受注を懸念する声も。

紳士服裏地は、来春夏物生産の取組みを開始。百貨店での紳士服販売が回復傾向にあり、当地でも高級品向け裏地は若干上向き。なお、円安に伴う海外製品に対する競争力の向上はまだ窺われず、絹糸等原材料の値上がりの影響が先行。

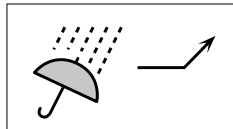
洋傘地は、全国的に総じて晴天続きのため、晴雨兼用は好調ながら、雨傘用の受注は大幅に減少。当地の業者は雨傘用の取扱いが中心のため、業況は厳しい。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



海外向けの販売に積極的に取り組む動き

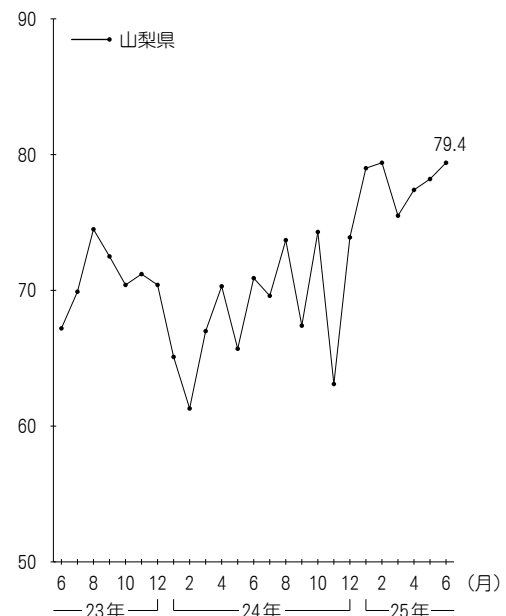
受注・生産は、納入先、販売チャネル、取扱商品等によるばらつきがみられるものの、総じて持ち直してきている。消費マインドが上向き、高額品の動きが活発化するなかで、宝飾品についても高価格帯の商品を中心に回復の動きがみられる。

採算面をみると、地金などの原材料コストが高止まりする一方、販売価格への転嫁は難しく、厳しい状況にある。

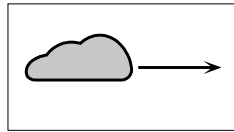
なお、販売先について、海外向けに積極的に取り組む動きがみられ、海外で開催されるフェアにおいては、出展希望者が多く、ブースの不足も生じている状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



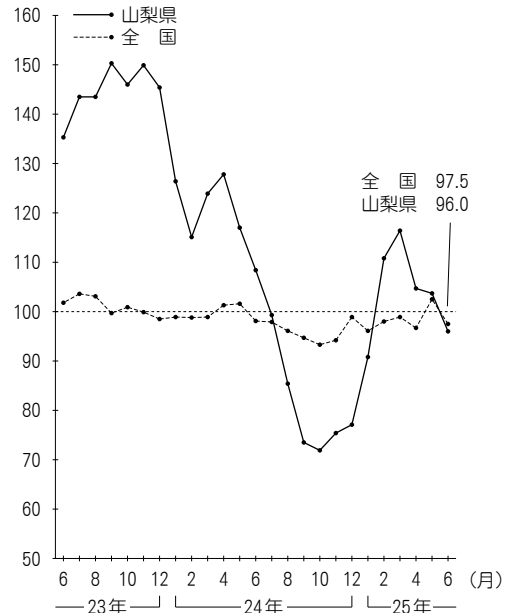
スマートフォン関連を中心に持ち直し

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、伸び悩み傾向にある。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直してきている。品目別にみると、リードフレームは、車載向けや太陽光発電装置向けの受注が前年を上回るほか、これまで低調に推移していたLED向けに下げ止まりの動きがみられる。コネクタは、スマートフォン向けのウエイトが高まるなかで、取扱品目や納入先により受注にばらつきがみられる。水晶振動子は、スマートフォン向けが堅調に推移している。

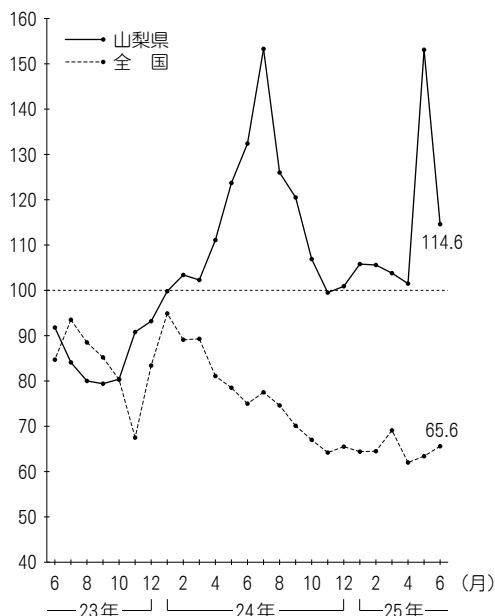
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



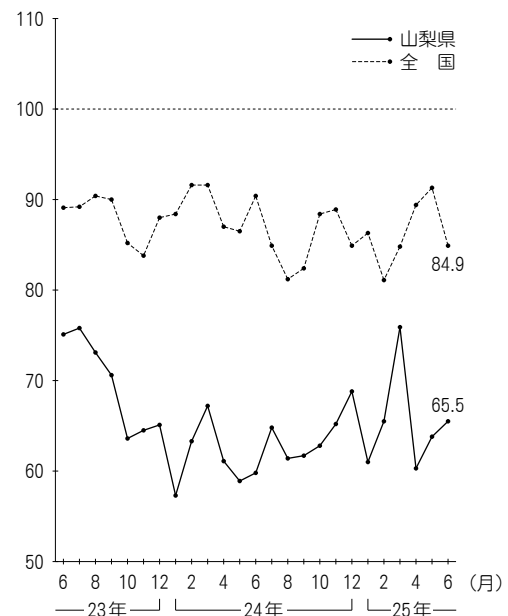
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

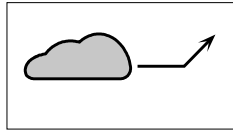


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 一般機械



半導体・液晶製造装置が上向き

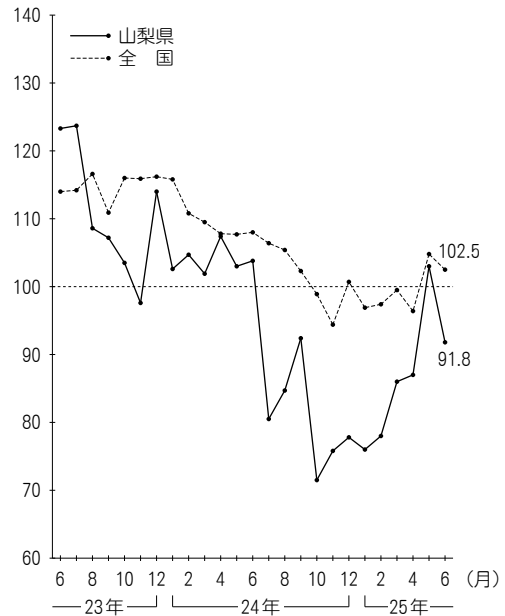
半導体製造装置は、国内外の半導体メーカーが設備投資を増強するなかで、受注・生産が上向いている。背景として、スマートフォンなどに使用される半導体や電子部品の需要が増加していることや、以前に比べて為替が円安となったことに伴い海外メーカーに対する価格競争力が強まってきていることが挙げられる。

液晶製造装置も、パネルメーカーによる設備投資が回復してきているなかで、稼働率が高まってきている。

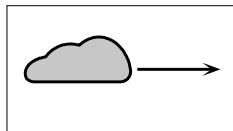
産業用機械は、海外向けが堅調な一方、国内向けは横ばいで推移しており、国内設備投資の回復を期待する声も。

一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 輸送機械



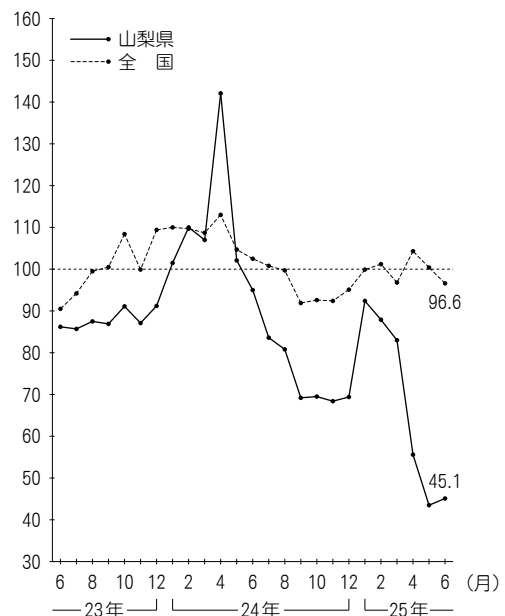
小型乗用車や軽自動車の部品を扱う先で高稼働

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.5%減と11か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が3.0%減、トラックが7.4%増、バスが23.4%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが8.0%減、海外向けが1.0%減となった。また、二輪車生産台数は、1.3%増となり、15か月ぶりに前年を上回った。

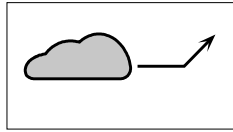
自動車部品は、納入先メーカーや取扱品目によりばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。車種別にみると、小型乗用車や軽自動車など燃費効率の良い車種に人気が集まるなか、同部品を扱う先で稼働率が高くなっている。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 精密機械



時計用部品の受注・生産が上向き

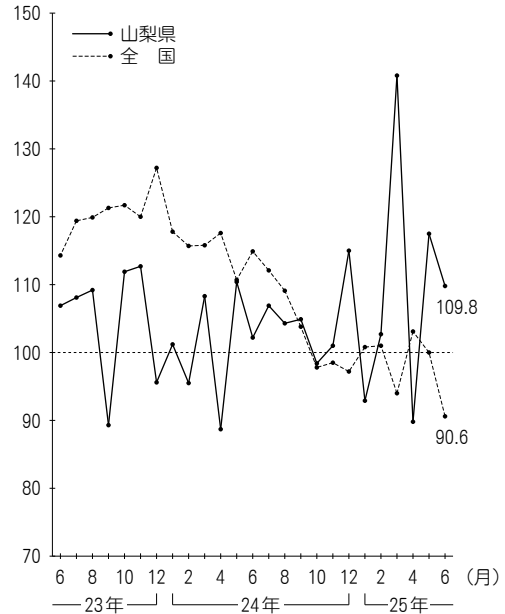
時計用部品は、受注・生産が上向いてきている。これまで低調が続いていた中国向けが活発化してきているほか、米国向けも堅調に推移している。国内向けについては、現状横ばい圏内での動きとなっているが、景気が上向くなか、先行きの回復が期待されている。

光ピックアップレンズは、価格競争の激しい汎用品については、海外シフトの進展から受注・生産が低迷している一方、高機能品は、堅調な動きが続いている。

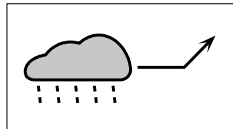
複写機用レンズは、新興国における複写機需要の拡大を背景に、受注・生産が安定的に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 建設



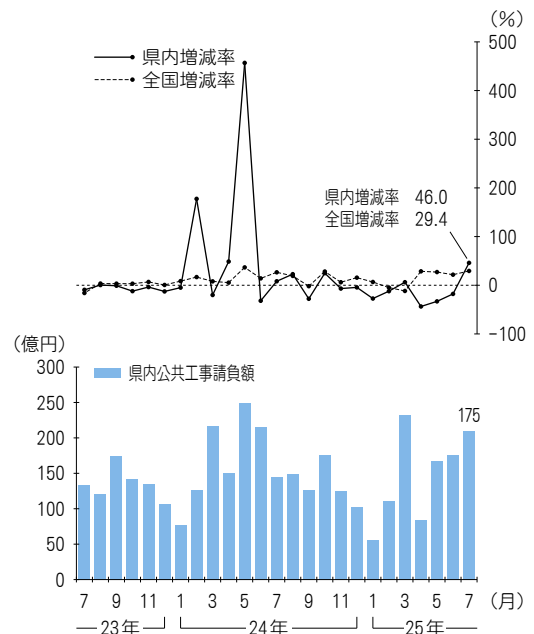
公共工事発注が増加するなか人材確保に苦慮

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は174億64百万円、前年同月比46.0%増と、4か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比152.5%増）、独立行政法人等（同1,243.6%増）、県（同50.8%増）が増加した一方、市町村（同17.1%減）は減少した。また、平成25年度の累計（25年4月～7月）は531億24百万円で、前年度を15.9%下回っている。なお、公共工事の発注が増加する一方で、現場監督などの人材確保に苦慮している先が散見される。

民間工事は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新築のほか、機械設備の増設もみられるなど、改善の動きが続いている。

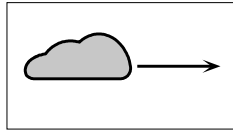
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

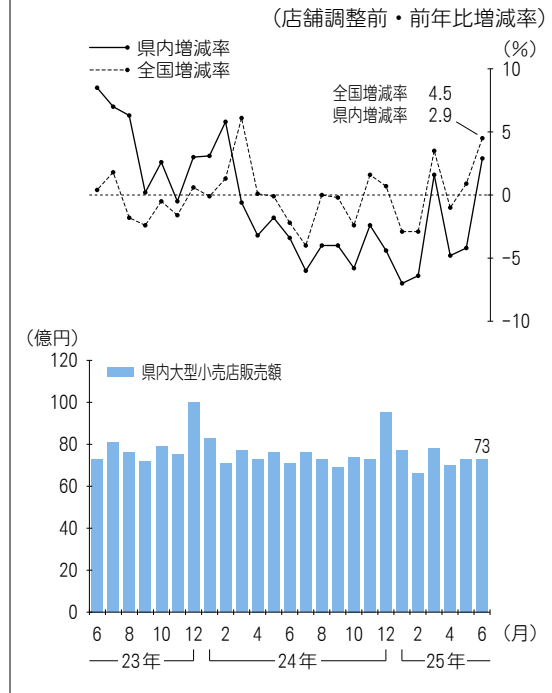


猛暑の影響により夏物商品が好調

7月～8月の商況は、衣料品が力強さを欠いたものの、食料品が堅調なほか、家電品もエアコン等が好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが続いている。

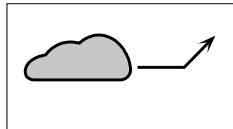
品目別にみると、食料品は、日用食品が底堅く推移したほか、猛暑の影響により氷菓、飲料水など夏物商品の売れ行きが好調。また、家庭で調理を敬遠する傾向から惣菜類の需要も拡大。衣料品は、クールビズ関連や機能性肌着など一部に動きがみられたものの、全体としては力強さを欠く状況。家電品は、エアコンの販売が前年を大幅に上回ったほか、扇風機や節電タイプの冷蔵庫も好調に推移。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

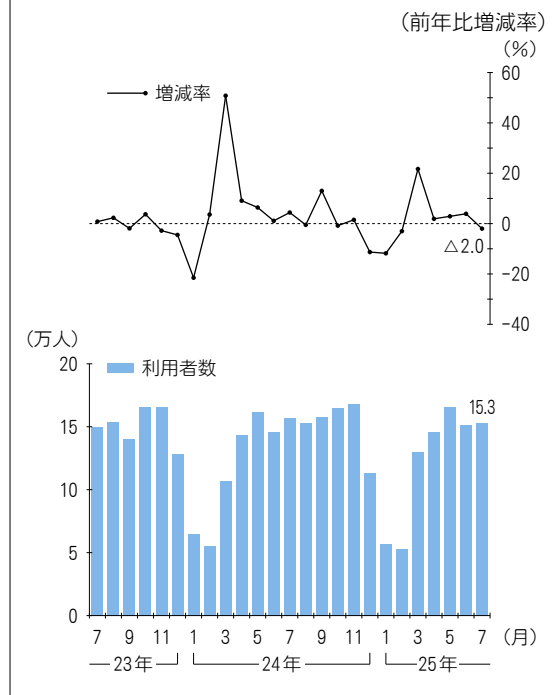


富士北麓地域の賑わいが継続

7月の県内観光は、富士山世界遺産登録効果により、富士北麓地域で賑わいが継続。その他の地域においても、総じて前年並み乃至前年を上回る入り込みを確保。

地域別にみると、富士山の世界遺産登録の効果により、富士北麓地域における賑わいが続いており、特に外国人観光客の増加が目立っている。石和温泉も、前年を上回る入り込みを確保している先がみられ、外国人観光客からの予約問い合わせも増加。湯村温泉は、前年を下回る先がみられるものの、8月以降の予約は好調との声も聞かれる。清里は、涼を求める家族連れの観光客を中心に、例年並みの入り込み状況。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ ルネサス甲府閉鎖へ

半導体大手のルネサスエレクトロニクスは、2日、甲斐市西八幡にある甲府事業所を2年以内に閉鎖すると発表した。

経営再建中の同社は、経営合理化に向け生産体制を抜本的に見直している。今回の再編で、甲府事業所のほか、鶴岡工場（山形県鶴岡市）を3年以内に、柳井工場（山口県柳井市）を2年以内にそれぞれ閉鎖するとともに、熊本錦工場（熊本県錦町）についても2年以内の売却または閉鎖を検討するとしている。

■ 国産ワインコンクールで県産16点が金賞

国産原料ぶどうを使用した国産ワインの品質と認知度の向上などを目的に開催される「ジャパン・ワイン・コンペティション」の今年度の審査結果が、6日に発表された。

今回は、23道府県の103ワイナリーから過去最多の762点が出品され、このうち、20点満点の17.5点以上が該当する金賞は31点であった。県別では、山梨県が16点と過半数を占め、次いで長野の5点となった。なお、山形、埼玉、石川の3県からは初めて金賞が選ばれた。

■ 夏季一時金2年連続減少

山梨県労政雇用課は、19日、夏季一時金妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内120組合の平均妥結月数・額は、1.89か月、559,537円で、前年と比べて0.08か月、21,536円の各々減少となり、いずれも2年連続で前年を下回った。

なお、企業規模別にみると、大企業が1.93か月、579,984円、中小企業が1.65か月、423,504円で、いずれも妥結月数・額ともに前年を下回った。

■ お盆期間のJR特急利用が前年を上回る

JR東日本は、19日、お盆期間中（8月9日～18日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県内の中央線特急利用者（八王子～相模湖間の乗客数）は326,900人で、前年と比べて5.8%増加した。また、富士山方面へ向かう富士急行線が接続する大月駅の降車人数も、35,100人と前年を5.7%上回った。

JR東日本では、富士山の世界遺産登録効果等により山梨県を訪れる観光客等が増加したとみている。

■ 富士スバルライン通行量38%減

山梨県は、27日、富士山有料道路（富士スバルライン）の利用状況を発表した。

これによると、7月1日～8月25日の総利用台数は5万3,379台で、マイカー規制期間が、前年の15日間から31日間へと大幅に延長されたことから、前年同期の8万5,751台に比べて38%減少した。

利用台数を月別にみると、7月は3万8,281台（前年同期比5%増）、8月は1万5,098台（同69%減）であった。

■ 山梨リニア実験線2年ぶりに走行試験再開

JR東海は、29日、リニア中央新幹線の営業運転を想定した走行試験を、山梨リニア実験線で再開した。

同社は、実験線の延伸工事を実施するために、平成23年9月以降、走行試験を中断していたが、今般、上野原市～笛吹市間の42.8キロに延伸され、2年ぶりの再開となった。

今回の実験は新型車両「L0系」の5両編成で行われたが、今後は12両編成での実験に向けて走行試験を繰り返していく。

最近の話題

高齢化が進む日本の人口 ～ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」調査結果から ～

先頃、総務省から、住民基本台帳に基づく平成 25 年 3 月末時点の人口動態調査結果が発表されました。これによると、全国の人口（日本人、以下同様）は、1 億 2,639 万人と、4 年連続で減少しました。また、人口を年齢階級別（3 区分）で見ると、15 歳未満の年少人口が 1,660 万人（人口全体に占める割合 13.13%）、15～64 歳の生産年齢人口が 7,896 万人（同 62.47%）、65 歳以上の老年人口が 3,083 万人（同 24.40%）となりました。年少人口と生産年齢人口は、平成 6 年の調査開始以来、毎年減少している一方、老年人口は、毎年増加しており、高齢化が着実に進んでいます。

都道府県別にみますと、老年人口の割合が最も高いのは、秋田県（30.74%）で、以下、島根県（30.17%）、高知県（30.04%）の順となっています。一方、老年人口の割合が最も低いのは、沖縄県（17.72%）で、以下、東京都（21.68%）、神奈川県（21.92%）の順となっています。なお、山梨県の老年人口割合は 26.04%で、高い順にみて 23 位と、全国中位に位置しています。

「平成 25 年版 高齢社会白書」（内閣府）によると、今後、高齢化はすべての都道府県で進行し、平成 52 年（2040 年）における老年人口割合は、最も高い秋田県で 43.8%、最も低い沖縄県でも 30.3%に達すると見込まれています。また、高齢化がより顕著に進むのは、地方圏ではなく首都圏など三大都市圏であり、高齢化の波は全国的に広がっていくと予想されています。

このようななか、今後は「高齢者」という言葉の定義や発想を転換していく必要があるのではないのでしょうか。「そもそも 65 歳は高齢者なのか？」という視点を持つとともに、現在「高齢者」と定義されている人々が、若年層には担うことのできない役割（例えば豊富な人生経験に基づく知恵の提供など）を果たすことの出来る場をより多く創出していくことが求められます。

老年人口の割合が高い都道府県

順位	都道府県	割合 (%)
1	秋田県	30.74
2	島根県	30.17
3	高知県	30.04
4	山口県	29.34
5	山形県	28.47
6	岩手県	28.04
7	和歌山県	28.03
8	徳島県	27.92
9	富山県	27.90
10	大分県	27.76

老年人口の割合が低い都道府県

順位	都道府県	割合 (%)
1	沖縄県	17.72
2	東京都	21.68
3	神奈川県	21.92
4	愛知県	22.00
5	滋賀県	22.02
6	埼玉県	22.35
7	千葉県	23.17
8	宮城県	23.33
9	福岡県	23.35
10	栃木県	23.59

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 25 年 3 月 31 日現在）」

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3							p76	△0.2	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.7	127,561	△0.2	44,377	△0.4	97.5	0.1	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	96.1	△4.1	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	94.0	△7.6	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	94.3	△4.7	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	p127,340	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	p127,300	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	p127,320	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	p127,350	△0.2	46,579	5.0	p97.7	1.6	23,942	0.8	100.0	0.7	p17,124	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.11	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	443,549	△2.7	18.0	△4.7	150,721	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1									3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.29	0.81	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4							528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3				
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2				
7	845	12.0	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

華人財閥の雄「李嘉誠 (Li Ka-Shing)」

李嘉誠は、香港最大の企業集団である長江実業、ハチソンワンポアグループの会長で、香港及びアジア随一の資産家としても知られています。アメリカのフォーブス紙 2013 年版世界長者番付によると、世界で 8 番目の富豪であり、総資産は 310 億米ドル（約 3 兆円）と言われています。

李は、1928 年広東省潮州に生まれましたが、日中戦争の戦火から逃れるため 1940 年家族とともに香港へ移りました。戦後、父親の重篤な病のため、長男だった李は高校を中退しサラリーマンとなりましたが、1949 年に独立し、長江実業を創業、プラスチック製の造花に目をつけ、「香港フラワー」として売り出したところ、世界中で爆発的な売れ行きとなりました。

1958 年、李は工場賃貸料の高騰に業を煮やし自社工場を建設しましたが、その際、工場の上層部分が高利回りで賃貸できたことで不動産業に目覚めました。その後、香港のインフラ構築や商業施設、宅地開発の拡大期に、M&A を梃子にして企業規模を拡大していきました。なかでも、1979 年に英資本の財閥ハチソンワンポアを、1985 年に香港電力を買収したことにより、巨大企業集団となりました。2013 年 7 月末現在、世界 52 カ国で事業を展開していますが、従業員数は 27 万人、傘下上場 8 企業の時価総額は計 9450 億 HK\$（約 12 兆円）となっており、不動産以外にもインフラ、エネルギー、通信、ホテル、商業等多分野の業態を有するコングロマリットとして成長しています。

一代で華人最大の財閥を築きあげた李は、「香港ドリーム」の象徴でもあります。日常生活は質素であると言われていますが、李嘉誠基金会を通じて、出身地の潮州や香港をはじめ世界に広く慈善活動を展開しています。

ただし、最近、グループの動向に変化が見られます。香港特別行政区の梁長官との確執が伝えられるなか、ハチソンワンポア系の港湾労働者による長期ストライキや香港最大のスーパーの一つであるパークンショップの売却方針などが取りざたされ、一部には香港事業からの撤退といった噂も聞かれます。

いずれにしても、香港の政治経済動向を分析するに際して、李嘉誠は目を離すことの出来ない存在です。

ところで、当香港駐在員事務所は 1993 年 5 月 18 日に開設以来 20 年間、香港金融のメッカであるセントラル地区でハチソンワンポアの経営するハチソンハウスに居を構えています。読者の皆様には、香港をはじめアジアビジネスの情報源として活用いただければ幸いです。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>